

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 園地の復旧復興による産地規模の維持と雪に強い産地への転換

指標名	園地の早期復旧	指標の種類
指標式	園地復旧率（％）	成果指標 業績指標

指標

年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
目標a		0	50	70	80	0	0	
実績b	0	0	データ等の出典					
東北	0	0	園芸振興課調べ					
全国	0	0						

把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月

指標名	担い手の確保育成	指標の種類
指標式	担い手およびオペレーターの確保（人）	成果指標 業績指標

指標

年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
目標a		0	5	5	5	0	0	
実績b	0	0	データ等の出典					
東北	0	0	園芸振興課調べ					
全国	0	0						

把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
産地規模の維持と雪に強い産地への転換を図る本事業は目的に合致する。

住民ニーズに照らした事業の必要性
本事業では担い手の確保育成、園地の流動化、耐雪技術の普及と新たな技術開発、除雪・融雪に係る計画策定と体制整備を図ることとしており、ニーズに対応した事業内容となっている。

事業の県関与の必要性
法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの
雪に対する取組は県全体の課題であり、また、気象災害への対応は、雪以外の災害でも今後備えていく必要があることから、同様のスキームを全県域に拡大する必要がある。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		重点事業 其他